戦間期日本の経済参謀論

——経済学者の役割——*

小　峯　　敦

目　次

Ⅰ　はじめに
Ⅱ　日本的経済参謀論
Ⅲ　秋丸機関と経済学者
Ⅳ　おわりに
　補節　岩畔豪雄の回想

Ⅰ　はじめに

イギリスにおいて1917年頃から「経済参謀論」が流行した。経済参謀 economic general staff とは経済の専門的知識を有する者が，長期的・包括的な視点から政府に助言する機関・媒体である。イギリスに特徴的な現象は次のようにまとめられる。まず戦時経済から平和に移行する際，失業を始めとする深刻な経済問題に対処するため，管理経済の提唱が全面に出たこと。そしてしかもベヴァリッジやケインズといった当代きっての経済的知の担い手が，この概念を強力に提唱したこと——この2点である。実は経済参謀論はイギリスのみならず，ドイツ・フランス・アメリカを始め各国にも及んでいた[1)]。19世紀以来の「自由放任主義」の流れが止まり，20世紀になって集産主義 collectivism——国家による利害対立の解決——およびそれに対する反発もますます強まる中で，経済学の政策応用という要請が強まってきたことの帰結である[2)]。ただし他国の場合は，経済学者の政策助言という理念的側面より，官僚による統制経済の管理・運用という実態的側面の方が強い傾向にあった。

それでは日本においても，ある種の「経済参謀」という概念は窺えないのだろうか。そしてその概念は，イギリス的な政策助言体制を含むだろうか。これが本稿の第一の関心である。日本の

＊　本稿は科学研究費補助金の資金援助を得た。「ベヴァリッジの経済思想」（基盤 C (2)，課題番号 15530132，2003-2004）。また本稿の草稿段階で，池尾愛子氏（早稲田大学）・西岡幹雄氏（同志社大学）から貴重な論評を頂いた。さらに近代経済学史研究会（2004.3.20，於：関西学院大学）における発表で，参加者から貴重な助言も頂いた。最後に，篠田英実氏（元新潟大学大学院）は資料の収集を手伝ってくれた。資料の収集過程で，東京大学・神戸大学の各図書館を利用した。共に感謝したい。

1)　イギリスの事情に関しては，小峯（2004/2002），Komine（2004a, b）を参照。

2)　もちろんイギリスだけでも，19世紀末から20世紀初頭にかけての「自由主義の再編」に関しては一様でない。その一端として，ウェッブ夫妻の社会改良・行政論については江里口（2003）（2005），様々な社会進化思想・フェビアンについては姫野（1999）（2003），進歩的起業家からの改革運動については岡村（2003）（2004）（2005）を参照せよ。

戦間期が強い統制経済にあったことは周知の事実であるが，その特徴を「経済参謀論」という世界史的広がりを持つ同時代概念から光を当てようというのが，本稿の目的である。

「漁夫の利」として参加した日本にも，第一次世界大戦は大きな経済構造の変化をもたらした。日本は大戦中に重化学工業が著しく発展し，国際収支も大幅に黒字となった。しかし終戦後，日本経済は――イギリス経済とほとんど同じく――1920年代から急激な苦悩を経験する。1920（大正９）年には早くも戦後恐慌を迎え，株式市場の大暴落・企業の利潤低下・国際収支の赤字化という三重苦が訪れた。追い打ちをかけるように，1923（大正12）年に関東大震災が発生し，帝都は大打撃を被った。昭和に入ってからも1927（昭和２）年には金融恐慌が発生し，決済システムが一時的に壊滅した。このような経済不安を背景に――軍縮と男子普通選挙という希望はあるにしても――，次第に治安維持法を頂点とした昭和の政治体制が出現してきた。1920年代の経済混乱によって，多くの論者が産業合理化（集中と統制による経済の効率化）を提唱するようになった。同時に，金本位制という旧来の自動調整機能への信仰を強めた。1930年の金解禁の賭は完全に失敗し，農産物価格の大幅な下落を伴う昭和恐慌に突入した。１年後に高橋是清が金輸出を再び禁止し，積極財政に打って出て，混乱は収まったかに見えた。しかし相次ぐ国内動乱と満州事変により，政党政治は完全に潰えてしまった。――以上が1930年代初頭の経済的・政治的事情の大雑把な概観である。思想も経済も「統制」[3]されるべきというのが，時代の雰囲気であった。このような中で，日本的な「経済参謀論」が浮上してきた。

本稿の目的は，イギリスの論点を踏まえつつ，日本的な経済参謀論の特徴を摘出することである。金解禁論争や合理化論争は他稿に譲り[4]，本稿では次の２つに対象を限定する。まず第２節では，1930年代に非常に流行した「経済参謀論」の特徴を記述する。次に，第３節ではこの用語からやや離れ，秋丸機関における経済学者の役割を特徴づける。第４節は全体のまとめを行い，日本における経済学者の役割につき，暫定的な結論を導く。補節では「経済参謀」と呼ばれた軍人に光を当て，官僚の目から見た日米開戦前夜を跡づける。

Ⅱ　日本的経済参謀論

日本においても戦間期の1930年代には経済参謀論が流行していた。この事実は，以下のような書物から窺える。松永安左衛門『産業改造への途』（1929），谷口吉彦[5]「ドイツに於ける合理化運動の機関」（1930），美濃口時次郎『英国産業の合理化問題』（1931），小島精一『日本計画経済論』（1932），井関孝雄『統制経済の基礎知識――経済参謀本部とは何か――』（1932），内外産業

3)　戦時中の計画経済については，岡崎・奥野（1993：14-28）を参照せよ。

4)　金解禁論争や合理化運動はそれだけで極めて重大な経済論争である。しかしここでは詳細は谷口（1930），中村（2004），三和（2003），若田部（2004/2003）に譲り，そのような論争を背景とする経済参謀論だけに集中する。

5)　谷口吉彦や柴田敬は「革新体制論」を唱え，資本主義社会構造から統制経済に転換することを主張した。中尾（2001：43）。

資料調査会『非常時対策と経済参謀本部設置の提唱』(1932)，國家經濟研究所『經濟參謀本部案』(1933)，松井春夫『経済参謀本部論』(1934)，帆足計『統制会の理論と実際』(1941)，東京商科大学・経済指導者研究室編『経済戦略と経済参謀』(1944)。

以上のような書物から，「経済参謀」ないし「経済参謀本部」に関する論考は，特に1930年代前半に日本で非常に流布していた事実がわかる。これらの書物を繙いていくと，次のような3つの特徴が浮かび上がってくる。第1に，経済参謀という考えはイギリスから直接入ってきたわけではない。むしろドイツやソビエト連邦を始め，フランス・イタリア・イギリス・アメリカ・東欧諸国を含めた欧州大陸の事情を踏まえたものである。つまりイギリスという唯一の国を経由したわけでなく，各国の総覧を経たものである。第2に，論者によって濃淡はあるものの，基本的には統制経済の策動をすべて優先している。この統制経済は戦時経済とほぼ同一視され[6]，戦争に勝利するため上からの改革が唱えられた[7]。第3に，イギリスの場合と違って，ベヴァリッジやケインズなどの学者肌の人が主導的に経済参謀を唱えたわけではない。むしろ高級官僚が議論を主導した。それにもかかわらずこの戦時体制のもとで，経済学者が積極的に関与した例を3つ挙げることができる。以下ではそれぞれの論点を大まかに記述してみよう。

第1の特徴は井関（1932）と松井（1934）に典型的に見られる。まず「讃岐日報」の編集長（大正3年時）であった井関孝雄（1889-？）は，1930年代前後に活躍した経済ジャーナリストである。特に中小企業の金融問題を始め多くの諸作があった。その中で『統制経済の基礎知識』(1932）という解説書・提案書は，副題が「経済参謀本部とは何か」である。そこでは経済参謀の目的が次のように整理されている。すなわち経済の全面的統制が必要であり，経済不平等・経済不況の克服（生産力と購買力の不均衡是正，失業保険の開始，分配の平等，弱小企業の整理，失業救済，中小企業の金融支援を含む）や，日本～満州の経済統制が求められる[8]。この目的は西洋社会14カ国――社会主義・保守主義・民主主義の三つ巴となっている国々――を精査して導き出された。イギリスの例として任命制諮問機関の「経済諮問会議」に触れ，ケインズにも言及している[9]。しかしその量はわずかに2ページで，残りは圧倒的に大陸の他国である。次に，内務官僚である松井春夫[10]（1881-1966）は戦時体制に資する内閣資源局立案の中核メンバーで

6)　イギリスの場合は，戦時経済から平時に移動する際に，ホールデン委員会を含む再建委員会で1917年に「経済参謀」が唱えられた。日本の場合とは全く逆であることに注意したい。また日本の統制経済化は，第一次大戦後の緊縮財政・行政の簡素化をも背景とする。河原（2000：40）を参照。

7)　もちろん学者の中には様々な立場がある。例えば中山伊知郎はワルラス流の一般均衡論を堅持した上で，戦時経済という特殊な均衡を見出そうとした。他方，笠信太郎や杉本栄一は自由経済体制の必然的な発展段階として統制経済を考えた。柳澤（2002：132-133）を参照。統制経済の実態は，例えば原（1989）や岡崎・奥野（1993）を参照のこと。

8)　井関（1932：13-17，143-146)。井関私案の特徴は，正委員（総勢150名）に新聞雑誌記者や消費者代表を含めていることである。井関（1932：137)。

9)　井関（1932：100)。

10)　松井の「資源論」の背景については，河原（2000：37-39）に詳しい。その源泉は経済学ではなく，社会学・政治学にある。国内の要素をすべて「資源」という言葉で括り，各種の計画を統一的に行うことが要諦である。この文献の存在は斉藤伸義氏（立教大学・院）に教えられた。仲介の労をとって頂↗

あった。自ら『経済参謀本部論』(1932) を書き上げ，参謀論に一石を投じた。そこでは経済参謀の由来として，資本と労働に調和が必要なこと，先の大戦で実現した国家総動員体制，長引く世界不況，国家同士の植民地獲得という経済激突が挙げられている[11]。今や経済は政治化し，政治も経済化しているのである[12]。特にドイツ・フランス・イタリア・ソビエト連邦・イギリス・アメリカの経済参謀本部が詳しく紹介されている。やはりイギリスへの言及は相対的に小さく，4ページに過ぎない。同様に，経済諮問会議とケインズが挙がった[13]。他の書物も同様で，経済参謀論はイギリスから直接輸入されたものではなく，ドイツやソ連を含めた統制経済論を起源に持つ。出自は相対化されており，主要国の総覧という日本の得意技がここでも発揮されている。

第2に，経済参謀論は始めから統制経済＝戦時経済の文脈で流行したため，ベヴァリッジやケインズなどのある種の自由主義者が持つ「自由」な側面を切り落としていた。その典型例は「合理化運動」と「資源」という2つの言葉に要約できる。松永 (1929)，小島 (1932)，内外産業資料調査会 (1932)，國家經濟研究所 (1933) もすべて，戦時経済を前提とした上での経済参謀であった。特にドイツやイギリスで流行していた産業合理化運動を遍く紹介し，日本に応用しようとしている。そこには経済的自由主義に対する懐古趣味は見当たらない。わずかに協調会調査課 (1931) は産業合理化運動を貫く保守党・自由党・労働党の論客を精査し，特にコール，ホブソン，マクミラン等に注目している[14]。このため，「産業の能率と平和」というホブソン的・ウェッブ的論が自覚的であった[15]。また1927（昭和2）年に発足した内閣資源局の役割も重要である。この国家機関はやがて1937年に内閣企画庁と合併して企画院になり，1938年からの国家総動員体制を支えることになる。この資源局は松井春夫などの内務官僚と，永田鉄山などの軍部との思惑が合体したものである。例えば松井は「資源」という用語で物的資源だけでなく，人材や知識[16]という人的資源[17]を包含したかった。そして「国利と民福の調和」を究極目標とした[18]。しかし軍部は資源を単なる物的に捉え，戦争目的の統制経済の観点のみを持った。松井の議論にはドイツ流の社会政策思想が伺えるものの，現実の資源局は軍部寄りになる。そして満州事変

↘いた中村宗悦氏（大東文化大学）ともども感謝したい。

11) 松井 (1932：14-19)。

12) 松井 (1932：68)。

13) 松井 (1932：157)。

14) 協調会調査課 (1931：87-137)。本書は協調会調査課という著者名になっているが，序には課員の美濃口時次郎による執筆と断ってある。なお美濃口時次郎 (1905-？) は東京商科大学を卒業後，協調会参事・内閣調査局専門委員を経て，1937年に企画院調査官となっていた。人口問題に造詣が深く，『人的資源論』(1941) 等を執筆した。

15) 協調会調査課 (1931：251)。

16) 科学技術と政策・思想を結び付ける「政策史学」の観点を持った雑誌に『化学主義工業』(1937-1945) がある。その執筆者には石橋湛山・長谷川如是閑・大宅壮一らの著名人を始め，大河内一男・上田貞次郎などの学者，松井春夫らの企画院を筆頭とする官僚も伺える。ホブソンらの新自由主義と東洋経済新報社の関係については，宮本 (1986) 第1章に詳しい。1940年以降に「研究隣組」が組織されたが，これは自然科学者の国家総動員体制であった。青木・平本 (2003：5) を参照。

17) 現代の経済学ならば「人的資本」という呼び名になるだろう。

18) この結論は河原 (1998：94) による。

(1931) 以来の戦局は，日本を戦時一色に塗りつぶしていく。

この特徴は1930年代後半からますます加速した。既に国家経済研究所（飛行機王・中島知久平らの設立）や内外産業資料調査会[19]は，満州事情にも詳しい研究所として設立されていた。特に満鉄（南満州鉄道株式会社）の調査部[20]が特筆に値する。関東軍参謀の石原完爾（1889-1949）は満鉄調査部の優秀さに目を付け，宮崎正義を実質指導者として，満州国の経済運営を企画させた。基本的には関東軍と一体となった国策機関だが，一時的にマルクス主義の影響力もあった。1939年には2000人を数える研究員が在籍し，多くの知識人を引き寄せていた[21]。次に産業の統制は，統制会（産業別）による経済新体制[22]で最終段階に入った。この統制会は1941年に法律的な根拠を与えられ，公益優先，生産重視，指導者原理[23]という三原則を持っていた。統制会の指導者である帆足計（1905-1989）によれば，公益優先とは単に滅私奉公という倫理的要請なのではなく，自由主義経済体制の崩壊という客観的な要請でもある。「活私奉公」[24]というスローガンがふさわしい。これは国家総動員体制の一環であり，政府と企業の間の中間組織である。また指導者原理はドイツの思想を色濃く繁栄している[25]。こうした研究所や統制体制は，ケインズやベヴァリッジが主導したような「学者本位・本意」体制にはなっていない。

第3の特徴は経済学者の相対的に小さな役割である。以下であえて例外的な事例を3つ挙げておこう。管見の限りでは，これら以外に経済学者の積極的な役割が発見できなかった。以下の3つの例は逆に，その役割の限定性を示唆する可能性がある。1つ目は協調会における経済学者の存在である。協調会は大原社会問題研究所と同じく，1919（大正8）年に発足した[26]。大正デモクラシーを背景とし，政府と財界の出資で設立された。副会長は渋沢栄一である。社会政策――経済学ではなく――についての調査・教育・紛争の仲裁を目的として，労働組合を排除した労使協調路線をとった。新官僚[27]の結集体となったほどに官僚が足場を持っていたが，同時に多くの学者――ただし経済学者に限らない――も参集した。特に社会政策学会（1896-1924）が解体し

19) 内外産業資料調査会は有楽町に本部をおき，民間企業・団体（日本商工会議所・日本石油・東京瓦斯・王子製紙・三井物産・安田銀行・日本興業銀行など）を会員とする調査機関である。官民の発行する情報に飽きたらず，「戦争遂行上必要なる物資を調達」内外産業資料調査会（1933：38）という統制経済の研究を発信した。内外産業資料調査会の代表者である小濱重雄は『戦時経済方策論』（1936）や『高度国防経済学』（1941）を発表し，やはり資源調査に拘っていた。

20) 西澤（2000：65-67）の図説に詳しい。

21) 藤井（1998：190）。「経済新体制確立要綱」の成立による。「重要産業団体令」も交付された。帆足（1942/1941：7）。なお帆足計は重要産業統制団体協議会・事務局長。戦後，経済同友会の創設に関わり，その後社会党（左派）の衆議院議員となる。中日民間貿易協定締結（1952）の立役者ともなった。

22) 藤井（1998：228-229）。

23) 個人の創意という自由主義の利点を活かしつつ，同時に権限委譲と責任の明確化を指導者に求める。帆足（1942/1941：29）。

24) 帆足（1942/1941：15）。経済倫理と社会科学者の相克については，柳澤（2002）を参照。

25) 経済指導者研究室（1944：157-159）にも同様の指導者原理がある。

26) 両団体の比較については，高橋（2001）に詳しい。

27) ここでは新官僚，革新官僚，社会派官僚といった区分問題には触れない。いずれも「国民経済における様々な利害関係を，自らの資質で国家的解決を図ろうとする高級官僚」と大まかに捉える。区分問題は特に，古川（1990：3-10），高橋（2001：242）を見よ。

た後に，金井延など有力な会員が合流した（ただし左派の福田徳三は合流しなかった)。協調会は内務省の指導下にはあったが，集団的解決方法の一形態を模索する頭脳集団を目指した。1946年には解散し，後に法政大学社会学部に衣替えした。

2つ目の例は，東京商科大学の経済指導者研究室である。高瀬荘太郎学長のもと，中山伊知郎・鬼頭仁三郎・古川栄一の3教授が参画し，1943年10月13日に発足した。学徒出陣後の社会人の再教育が目的である。統制経済にあたって，「知識は経験に優越する」[28]という信念のもと，東京商科大学の学者を中心に企画・運営された。生徒は国策会社・統制会・営団や大企業から80人を集め，1年間の再教育を施した。統制という物的問題以上に，知識の問題に関心がある[29]。中山は「総力戦と経済戦略」と題して講義を行っている。生産物の貨幣価値や国民所得，外国貿易の金額という貨幣的側面だけでなく，実物的側面も重視された。開戦の前には自国と仮想敵国の経済力について，十分な調査が必要であると説かれた[30]。また米谷隆三（商法)[31]は経済参謀論を唱えた。彼は官民における非軍事的戦時経済の遂行者を経済参謀と見立て，指導者と参謀の二重指導こそが大事と看破した。カリスマ性が要求される政治指導者とは違って，経済指導者には専門人の育成が必要であった。経済参謀に要求されるのは，高度な倫理観，合理的な技術専門知識，全体を見渡せる「全的人」（総合的な人材）なのである[32]。

Ⅲ 秋丸機関と経済学者

3つ目の秋丸機関（1939.9-1942.12）はやや詳しく記そう。この機関に注目する理由は，軍人としての「経済参謀」と経済学者としての「経済参謀」が交錯した希な存在だからである。まず秋丸次朗[33]中佐（1898-1992，関東軍参謀付→陸軍主計）は戦争遂行のための極秘調査を岩畔豪雄[34]大佐（1897-1970，陸軍軍務局軍事課長）等から任され，秋丸機関を組織した。両者は共に軍人であるが，特に関東軍時代に「経済参謀」としての名声が高かった。この機関の目的も，他の国力調査と同様に，総力戦への準備である。その他の国力調査とは，例えば日満財政経済研究所（宮崎機関）の国力判断（1938)[35]，岡田菊次郎（陸軍整備局戦備課長）による「開戦前の物的国力と対米英戦争決意」（1945の回顧)[36]，企画院第二委員会の調査（1937-38)，海軍軍務局に

28） 経済指導者研究室（1944：3)。
29） 経済指導者研究室（1944：11)。
30） 経済指導者研究室（1944：66)。
31） 戦後，教員適格審査委員会で不適格とされた。東京商科大学からは3名の不適格者が出ている。八木（1999：78)。なお京都大学の谷口も不適格とされた。
32） 経済指導者研究室（1944：79-181)。
33） 陸軍経理高等学校を1932年に首席で卒業後，東京帝国大学経済学部の聴講生として有澤廣巳の講義を聴いていた。
34） インドでの工作活動や対米和平交渉でも有名。「切れ者」「謀略家」の異名があった。著書『戦争史論』（1967）を東畑精一に献本している。
35） 中村・原（1970：資料解説40)。
36） 塩崎（1987）に詳しい。物的国力調査に基づいて，作戦・国策が立てられたことはなかったと塩↗

よる調査（1940.6）などがある。ただしこれらの調査は日本の国力調査である。仮想敵国の経済判断という段階までには達していなかった。

この間隙を埋め，軍が世界情勢を判断する基礎資料となるべく，科学的・客観的で総合的な調査結果が必要とされた。そこで軍人のみならず，学者の登用という道が開かれたのである。さらにこれは政治家の学者登用とも違い，客観的データの構築が目指された。そのため哲学者や自然科学者というより，社会科学者（特に経済学者）が招集された。政治信条は置くとして――進歩的思想の持ち主から軍部への積極的協力者を含む――当代気鋭の経済学者・政治学者ら[37]が任用されたのである。機関は日本・英米・独伊・ソ連・南方・国際政治という6班体制であった。英米班長は検挙[38]され休職中の有澤廣巳[39]（1896-1988，東京帝国大学），日本班長は中山伊知郎（1898-1980，東京商科大学），その助手の森田優三（1901-1994，東京商科大学），ドイツ・イタリア班長は武村忠雄[40]（1905-1987，慶應義塾大学→後に主計中尉），ソ連班は宮川実[41]（1896-1985，立教大学）であった。海軍極秘資料によれば，秋丸機関の目的は「経理局長ノ監督ノ下ニ次期戦争ヲ遂行目標トシ主トシテ経済攻勢ノ見地ヨリ左ノ事項ヲ研究ス」[42]ることであった。特に戦費・戦争経済など戦争指導上に必要な事項の研究を目的としていた。

秘匿性の高い組織であったため，秋丸機関の活動については秋丸・有澤・中山らの回想録および1つの報告書に頼らざるを得ない[43]。特に回想録では人名や日付が曖昧な部分も少なくない。例えば，軍首脳への最終報告が9月6日の御前会議の前なのか後なのか，はっきりしない。秋丸（1989：66）は7月と証言するし，有澤（1989/1956：164）は9月末と言う。両者が別々の報告会であった可能性もある。秋丸機関の報告書が開戦決定の一里塚に与えた影響を測るためには，御前会議との時系列が重要になる。こうした制約を認識しながら，その内容と意義を次のようにまとめておく。

有澤の認識では，秋丸・岩畔から軍部に阿ねらない科学的調査を依頼され，被告の身でありながらこの仕事を引き受けた。1941年に入ってからの厳しい内外情勢を背景に，中間報告が次々に出されてきた。日本班の結論は，日本の生産力がこれ以上増加することはないということだった。特に軍の動員計画と実際の労働力にはっきりと乖離が存在した。ドイツ・イタリア班の結論は，

↘崎（1987：164）は結論づけている。

37) 学者は20名あまり，事務員も20名あまり。ただし写真から判定すると総勢140名前後にのぼり，指導的教授の下に多くの助手がいたと推測される。東京麹町の川崎第百銀行支店の2階を間借りした。有澤（4代会長）・中山（5代会長）・森田（8代会長）の3人は，日本統計学会（1931-）の創立発起人でもある。http://www.mnet.ne.jp/~akimaru/a-kikan/hizou.htm

38) 1938年，東京帝国大学における「教授グループ事件」（治安維持法違反）。

39) 秋丸はそのような有澤をスカウトしたため，上司・検察・右翼団体から様々な圧力を受けた。戦時に追放された経済学者については，八木（1999：68）の表に詳しい。

40) 戦後，大学教員適格審査で不適格となった。八木（1999：78）。

41) 河上肇に師事し，『資本論』を翻訳する。1942年に検挙され投獄された。

42) 土井（1985：95）。この海軍資料には有澤の名前はない。資料の末尾に，嘱託者には左翼前歴1名・左翼傾向3名を含むが，現在のところ注意すべきことはなしと注が付いている。土井（1985：105）。

43) 参考文献の（回想録，原典）を見よ。

ドイツの戦力が現在で峠であるとした。そして英米班の結論は，日本が日米開戦によって約50％の国民消費切り下げを余儀なくされるのに対し，アメリカのそれは15～20％の切り下げで済むということだった。ゆえにアメリカは連合国への補給を除いても，約350億ドルの実質的な戦費を賄える。そしてこれは日本の7.5倍にあたるということだった[44]。

中山の認識では，秋丸機関では理論的な研究というより，戦争に対応する日本の経済力を測定した。その意図は，日中戦争の２倍の規模の戦争ができるかという研究であった。調査班は物的資源・生産力・人口力など，様々な指標を用いて研究した。1940年の終わり過ぎに，九段の偕行社で各班の代表者による発表会があった。その集約的な結論は，２倍の戦争はできないという答申であった[45]。

秋丸の証言によれば，岩畔課長から経済謀略機関の設置を熱心に説かれた。その目的は仮想敵国の経済戦力を分析し，その最弱点を指摘し，同時に日本がどの程度戦争に耐えられるかも明瞭にすることだった。1941年７月には一応の基礎調査が完成したので，武村教授と秋丸で陸軍首脳部に説明会を開いた。その結論は「対英米戦の場合，経済戦力の比は二十対一程度と判断するが，開戦後二カ年間は貯備戦力に依って抗戦可能，それ以降はわが経済戦力は下降を辿り，彼は上昇し始めるので，彼我戦力の格差が大となり，持久戦には耐え難い」[46]というものであった。

軍部への説明は不首尾に終わった。秋丸の認識では，研究結果は消極的和平論であり，開戦不可避に傾いていた軍首脳にとっては都合の悪い結論になった。経済の実態を知る彼らは薄氷を踏む思いであった[47]。有澤の伝え聞きによると，秋丸中佐は中間報告に得意になって臨んだが，悄然として帰ってきた。杉山元・参謀総長は「本報告書の調査および推論の方法はおおむね完璧で間然するとことがない。しかしその結論は国策に反する，したがって，本報告の謄写本は全部ただちにこれを消却せよ」[48]と述べたという。

このため，報告書類はすべて残っていないと思われた。しかし有澤が死去した後，遺族が遺品を調べたところ，「米英合作経済抗戦力調査（其一）」という B4 版ガリ版の報告書（104頁）が出てきた。発行は1941年７月から９月の間と推測される[49]。これは東京大学経済学部図書館に寄贈され，現在，そのコピーを閲覧することができる。以下ではその概略と意義を述べる。

この報告書は戦力（戦時抗戦力）の量的側面（大小）を分析する。質的側面（強弱）は其二に譲っているので，現存しない[50]。重要な視点は，戦時抗戦力を測る際にこれまでのような個別事

44) この段落は有澤（1989/1956：162-164）。

45) この段落は中山（1978a：61-62），中山（1978b：Ⅰ-Ⅱ）。

46) 秋丸（1989：66）。秋丸の研究班（軍事課別班）が収集・執筆した印刷物には，海外文献の翻訳も多かった。中にはドイツ・ソビエトの文献に依拠したアメリカの軍需品生産の推計もあった。三輪（1977：242）と注(30)。

47) 秋丸（1989：66）。

48) 有澤（1989/1956：164）。

49) 文中に昭和16年７月５日発行の参考文献が載っている点，および９月下旬までに軍部首脳への報告会が完了している点を考慮した。なお９月６日の御前会議で第一次帝国国策遂行要領が決定され，対米交渉の再開と開戦の決意が同時に決められた。

50) 秋丸機関（1941？：1）。

象を指摘するやり方ではなく，比喩的には「負債と資産を同時に見る（貸借対照表）」ような総合的判断が必要になることである。このため，抽象的指標として，一国の供給力と持久力という概念を導入する。供給力とは戦争遂行に必要な物品の供給量のことである。持久力とは国民経済を安定化させつつ[51]，一定の供給力を維持するための時間である。そして戦時抗戦力とは供給力に比例し，持久力に反比例すると定義される。つまりある時点で軍用調達品の供給が大きければ大きいほど戦力は増大するが，他方で，長い時点に渡って安定した軍用調達をするには，ある時点の供給能力を犠牲にしなければ達成できない。つまり供給力は一点の静態的な条件であり，持久力は長い期間に渡る動態的な条件と言える。報告書はこれらの均衡条件が満たされない例を挙げている。戦費を賄うために，国民に消費削減を強いた時，民間消費への食い込みは国民生活を安定化させない。つまり「国民最低生活費」[52]が確保されない。さらに戦費が不足するならば，消費だけでなく国富（過去の蓄積部分）も削っていかざるを得ない[53]。これは現時点での供給力を上げんがために，国民所得の長期的な成長または安定を阻害することになるという指摘である。結局，報告書は軍需と民需，貯蓄と消費，将来時点と現在時点のバランスを考慮すべきと説いたと解釈できる。マクロ的な視野に立ち，各部門の均衡を唱えるという点で，極めて現代的な経済学（者）的発想になっている。

この分析視点から，報告書は次の結論を導いた。すなわちイギリス単独では兵力400万人（＝戦費40億ポンド）の遂行は不可能である。アメリカは自国の戦争遂行のみならず，138億ドルの供給余剰を数える。つまり英米合作すれば，１年ないし１年半でイギリスの絶対的供給不足を補うことが可能になる。逆に言えば，両国の合作が最大限に効果を上げるのは，開戦から１年半以降の時点になる。戦略としてはイギリスの補給を絶つべく，海上輸送力の切断という弱点を見るべきである[54]。

この報告書には，英米と日本の経済規模に対する悲観と楽観が交錯している。悲観とは両陣営の圧倒的経済格差の指摘である。最大限で１年半しか相手の弱点を突くことができない。しかしこれは同時に楽観も含む。緒戦は言うまでもなく，たとえ１年半後でも，もしイギリスへの海上輸送力を切断し続けられるならば，戦争遂行の可能性を裏書きすることにもなった。言うまでもなく，岩畔[55]・秋丸・有澤・中山・森田[56]の意図は前者であった。つまりこの戦争は経済的観点からは無謀であるという指摘であった。しかし説明を受けた軍首脳には，逆の見方を植え付けた

51)　安定の意味は厳密に定義されていないが　（実は上記２つに並んで，安定力という用語が説明要因に挙がっている），ここでは物価や所得が急激には乱高下しない状態と考えて良いであろう。秋丸機関（1941？：1-2）。

52)　秋丸機関（1941？：4）。国民最低限というウェッブ的な考えと結びつけることもできる。

53)　ただし海外からの補給があれば，この沈滞は緩和できる。中山は当時の学界の喫緊主題は，強制貯蓄論・インフレ制御論であったと証言している。早坂（1993：221-222）。

54)　結論は報告書冒頭の「判決(1)～(7)」で概観することができる。

55)　岩畔課長は野村吉三郎・駐米大使を助け，1941年３月から対米和平交渉に当たっていた。８月初旬までに帰国した時，アメリカの経済調査報告を入手していて，それには日米経済戦力の判断を１対10ないし20と推定していた。秋丸（1989：66）。対米交渉の評価については須藤（1986：第２章）に詳しい。

56)　「結論はもちろん消極的なものであった」。森田（1989：48）。

可能性もある。実際，中山は説明会後に，同席の軍人から「戦争は四分の見込みでも遂行する」という感想を聞いて呆れていた[57]。また赤松要（一橋大学名誉教授）は「その研究は，アメリカと戦争しても大丈夫だという答申を出したと聞いているが」[58]と証言した。単なる伝聞ではあるが，秋丸機関の答申が執筆者の意図を越えて，開戦のお墨付きを与えたという噂が広く流布していた証拠であろう。

秋丸機関が戦時政策（特に開戦決定）にどの程度，どちらの影響を与えたのかは不確定である。現存する資料は英米班の残したわずか１つに過ぎない。その資料の中には，秋丸が証言したような「日～英米の経済力格差が１対10（ないし20）」という記述はない。あるいは最終報告書がいつの時点で陸軍首脳に渡ったのか，判然としない。つまり６班の報告書それぞれと秋丸の最終的な説明に，どの程度の乖離があるのかは確かめられないのである。この意味で，執筆者の意図・統括者秋丸の最終判断・軍部の受け止め方，という三様[59]を完全に確定することは現時点では困難である。唯一，有澤・中山らの開戦消極論は軍部首脳に伝わらなかったという意味で，この面で経済参謀としての役割（すなわち政策助言者）は完全に失敗したと判断できるだろう。この点で，戦時経済を実行するテクノクラートとしての「経済参謀」と，経済学者の政策助言という「経済参謀」は，この場面でせっかく同居していながら協働することはなかったと結論することができる。

しかし秋丸機関の研究は，経済学の理論的発展には確実に足跡を残した。それは国民所得推計というマクロ経済学的な視点である[60]。中山・有澤ともにこの発展を自覚している。中山はドイツの研究員ワーゲマンの推計，ソ連のゴスプラン，アメリカのレオンチェフ産業連関表の３つをモデルにして，秋丸機関での研究中に国民所得統計を考察していたと証言している。これは単に物的な日本経済全体の循環像だけでなく，貨幣的なマネーフローの循環とも結び付ける考察であった[61]。ただし残念ながら，具体的な数値は計算できず，アイデアとして推計していた。「英米合作経済抗戦力調査」の付録の図を見ても，国民経済全体の視点が明瞭にわかる。さらに有澤はこの研究調査が，戦後の「傾斜生産方式」の考えを導いたと証言している[62]。部門別の投入～産出関係という発想は，限られた資金の重点的配分による経済成長という方式に確かに合致するのである。すなわち，与えられた研究課題を用い，日米英開戦直前という緊迫した場面で，経済

57） 中山（1978a：62），中山（1978b：Ⅱ）。

58） 中山（1978a：62）。有澤・中山は強く否定した。 59） 三和（2003：184）は「政策の決定過程に作用した諸利害意識およびそれを規定した経済的・非経済的利害関係を明らかに」するという政策史研究の方法を提唱している。本稿に翻れば，経済学者の分析と勧告意図の側面を重視したスタイルになっている。

60） もちろん秋丸機関の研究で初めて，マクロ的視点が考察されたわけではない。ケインズの貨幣理論はほぼ同時期に日本の学界で議論になっていた。金本位制復帰問題やマクミラン委員会報告書は十分に注目されていた。中山は1936年４月からのプロゼミで早くも『一般理論』をテキストとして用いた。早坂（1993：155，195，211）。このような学界の蓄積があったことは見逃すべきではない。

61） 中山（1978a：64-65）。貨幣的循環の議論は日本銀行で鬼頭大智（鬼頭仁三郎の弟，都留重人の同級生）等との研究会を通じて深めた。

62） 有澤（1988：95）。

学の理論的発展が促されたのだった。

Ⅳ おわりに

全体的に見ると，ベヴァリッジやケインズが主導し，様々な議論の広がりと実現性を持ったイギリスに対し，日本の明示的な経済参謀論は矮狭さが目立つ。それはイギリスに起源を持つというより，むしろ――松井春夫や米谷隆三が典型であったように――ドイツ流の社会政策や指導者原理を基盤に，統制経済という現実に即して導入されてきたものである。そこには当然のことながら経済学者の政策助言というイギリス的主題は入り込むことはなく，ただ戦時経済における非軍事面での統制が目指されただけであった。別言すれば，ある種の自由主義を最後まで堅持する「管理経済[63] managed economy」は日本ではほとんど顧みられず，むしろ上意下達の「統制経済 controlled economy」が支配的であった。実際に実現した団体も，イギリスのような経済諮問会議や経済部といった助言集団[64]というより，企画院や統制会といった統制団体であった。その中で，経済指導者研究室による社会人の――産業の総帥 captains of industry を目標とする――再教育については，日本において経済学者が積極的に関与した独自の「経済参謀論」であろう。

ただし「経済参謀」という名称に拘らなければ，実質的に経済学者が政策の関与できる一場面が存在した。それが秋丸機関における経済学者である。この機関の二重性を指摘することで，日本的事情を説明することができる。一方で，有澤廣巳・中山伊知郎らは戦争遂行の経済的可能性を精査し，否定的な結論を導いた[65]（経済から政治へ）。しかしこの意図を軍部首脳は――意識的か無意識的かは確定できないが――全く無視した。あるいはむしろ開戦へのお墨付きとして利用した可能性も大きい。この面で，科学的知を政策決定に結び付けることはできなかったと言えよう。しかし他方で，抗戦力調査という主題，祖国防戦という強い動機が与えられて，経済学者は国民所得の物的循環・貨幣的循環というマクロ経済的視点を意識せざるを得なくなった（政治から経済へ）。それは確かにイギリスの1941年予算のような完成された推計とはなり得なかった。しかし，マクロ経済学の発展という意味では極めて大きな足跡を残した。敗戦後，経済安定本部の設置を含め，ケインズ『一般理論』の応用が課題になった時，多くの経済的知が政府内外に結集した。有澤・中山が戦後でも再びその指導的立場になった[66]ことを考えると，戦時中の経済学における理論的発展が，戦後に経済政策として開花した可能性を指摘することができよう。

経済参謀論という名称は，日本では明示的には戦時体制を前提とした統制経済論であり，経済

63) ケインズの提唱であり，民間経済主体の創意工夫を当局が「引き出す」というイメージがある。

64) 近衛首相は昭和研究会という頭脳集団を抱え，その中の専門部会では経済学者も活躍した。主な参加者に，高橋亀吉・東畑精一・笠信太郎・松井春生・杉本栄一・中山伊知郎・帆足計・大河内一男・美濃口時次郎らがいる。

65) より正確な表現をすれば，「否定的な結論を含む推論を行った」。「英米合作戦争抗戦力調査（其一）」は，イギリスの海外輸送力を絶てば，日本の戦争遂行は可能であると解釈することもできるからである。

66) 池尾（1999：188-189）。

学者の政策関与という主題は極めて限定された役割しかなかった。しかし秋丸機関が典型であったように，名称に拘らなければ実質的に理論～政策の双方向流通が可能である事例——現実の政策に寄与しなかったにせよ——も窺えた。日本における経済参謀論は，以上のような限定と意義から顧みられるべきであろう。

補節　岩畔豪雄の回想

岩畔豪雄は経済参謀として，独自の戦争観を持っている。彼は戦後にいくつかの回想録や著作を残しており，その観点の一端を垣間見ることができる。ここでは経済戦力に絞って，そのいくつかを紹介しておく。

戦争は２つの社会集団で最も不和状態の高い段階である。戦力とは「戦争遂行に適するように組織せられた社会的エネルギー」[67]である。この中には武力は言うまでもなく，政略・経済・思想・謀略などの各戦力がある。政略戦力とは主に外交手段である。冷戦の時にはこの領域が非常に大事になる。思想戦力とは戦争遂行の意志を絶えず刺激することであり，宣伝活動に当たる。優れた思想家やマスコミの力が必要になる。謀略戦力とは秘匿すべき活動全般であり，法律・道徳の制約に拘らない活動である。その中で経済戦力とは武力の遂行と国民生活の安定を保障しつつ，敵側の経済生活を破壊する能力である。中でも重要物資の需給状態，輸出入状態，貯蔵所・生産工場，労働事情，金融状態などを把握しなければならない。このため，必要な資料を収集し，有効な計画を立て，これを実施するための調査官・謀略要員・労働運動指導者・謀略物資などを整備しなければならない[68]。

このような基本認識を持っていたため，岩畔は1941年夏までに日米開戦の経済的可能性に注目していた。岩畔と共にアメリカ入りした新庄謙吉（主計大佐）の尽力で，次のようなアメリカ国防計画が明らかになった[69]。

項　　目	アメリカ（年産）	日米の比率
製　鋼　能　力	9,500万トン	1：20
石　油　産　出　量	11,000万バーレル	1：数百
石　炭　産　出　量	5,000万トン	1：10
電　　力	1,800kW	1：6
アルミニウム(計画)	85万トン	1：3
アルミニウム(実績)	60万トン	1：6
飛行機の生産計画量	120,000台	1：5
自　動　車　生　産　量	620万台	1：50
船　舶　保　有　量	1,000万トン	1：2
工　場　労　務　者	3,400万人	1：5

67) 岩畔（1967：58)。
68) 岩畔（1967：62)。
69) 岩畔（1977：314）の数字による。

このデータから見ると，日米の物質戦力の比率は最小限でも１：10と見積もられた。

前述のように日米和平交渉[70]から帰国した後，上記データにも基づき，1941年８月に岩畔は軍部・政治家に精力的に日米開戦慎重論を説いて回った[71]。1968年頃の回想録によると，次のような所に訪れている。陸軍大臣・参謀本部・海軍省および軍令部・外務省・宮内省・近衛総理・連絡会議（６大臣と参謀総長・軍令部総長)。和平も模索していた1941年初頭の雰囲気は，1941年６月の独ソ開戦によって一変していた。わずかな例外――武藤章・陸軍軍務局長，宮内省，近衛総理――を除き，陸軍も海軍も政治家も官僚も主戦論に傾いていた。中でも東条英機・陸軍大臣は熱心に聞くそぶりを見せながら，翌日には岩畔を近衛歩兵第５連隊長に任命し，仏領インドシナに転出させた[72]。政府内で「親米主義」が流布する余地はなかったのである。

岩畔は1941年８月に，対米方針は次の３つになると結論した[73]。第１は対米開戦論。これが政府の大多数を覆っていた。第２は日米国交回復論。これは当時の岩畔の立場である。彼は仏領インドシナから撤退してでも日米関係を好転させようと提案したが（近衛総理も賛成したが)，全く顧みられることはなかった。第３は日和見論である。この第３案の方が良かったのではと，1968年の時点で岩畔は回想している。これはドイツのソ連侵攻の成功度を確かめてから方向を決めるべきだったという立場である。日米開戦の誤った決意は，ドイツの軍事力に便乗しようとしたこと，日本軍の精神力を過大評価したこと，神風頼りという３つに集約された。経済参謀としての岩畔は冷徹な経済データを把握していたため，このような楽観論には与せなかったのである。

参　考　文　献

（回顧録，原典）

秋丸機関『英米合作経済抗戦力調査（其一)』1941？　経図7：580（東京大学)。

秋丸次朗「秋丸機関の顛末」『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会編『回想』東京大学出版会，1989所収。

有澤廣巳「インタビュー　有澤廣巳」(1987年６月４日）経済企画庁編『戦後経済復興と経済安定本部』大蔵省印刷局，1988所収。

――――「支離滅裂の秋丸機関」『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会編『学問と思想と人間と』東京大学出版会，1989所収。「軍国主義の旗の下で（三)」，56-59，『エコノミスト』（毎日新聞社）1956.7.28号，初出。

岩畔豪雄『岩畔豪雄氏談話速記録』日本近代史料叢書 B-7，木戸日記研究会・日本近代史料研究会，1977。

――――『シンガポール総攻撃』光人社（NF 文庫)，2000（潮書房，1951初出)。

中山伊知郎「経済政策論の発展過程およびその周辺」(1976年10月７日，東京紀尾井町，福田家にて，司会・荒憲治郎，出席・中山伊知郎，有澤廣巳，都留重人，赤松要）中山伊知郎『中山伊知郎全集　別

70)　須藤（1986：89）によると，岩畔の尽力は無駄骨でありむしろ藪蛇になったが，日米開戦を避ける真摯な努力は評価すべきという。実際，おそらくアメリカ側の高い評価により，岩畔は軍部首脳でありながら戦犯指名を受けなかった。

71)　岩畔（1977：317)。

72)　岩畔（2000/1951）はその時の記録である。

73)　岩畔（1977：315)。

巻』講談社，1978a所収。
――――「第十集への序文」 中山伊知郎『中山伊知郎全集 第十集 戦争経済の理論』講談社，1978b所収。
森田優三「有澤先生と統計」『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会編『回想』東京大学出版会，1989所収。

（一次文献）
井関孝雄『統制経済の基礎知識――経済参謀本部とは何か――』東京書房，1932。
岩畔豪雄『戦争史論』恒星社厚生閣，1967。
協調会調査課（美濃口時次郎）『英国産業の合理化問題』協調会，1931。
國家經濟研究所『經濟參謀本部案』國家經濟研究所，1933。
小島精一『日本計画経済論』千倉書房，1932。
谷口吉彦「ドイツに於ける合理化運動の機関」『経済論叢』（京都大学），30巻2号，1930。
（東京商科大学）経済指導者研究室編『経済戦略と経済参謀』ダイヤモンド社，1944。
土井章監修『昭和社会経済史料集成第十巻 海軍省資料(10)』大東文化大学・東洋研究所（巌南堂書店），1985。
内外産業資料調査会『非常時対策と経済参謀本部設置の提唱』内外産業資料調査会，1932。
――――『孤立日本の経済的動向――経済封鎖と日満ブロック経済の完成――』内外産業資料調査会，1933。
中村隆英・原朗編『現代史資料43｜国家総動員1』みすず書房，1970。
帆足 計『(増補版) 統制会の理論と実際』新経済社，1942（初版1941)。
松井春夫『経済参謀本部論』日本評論社，1934。
松永安左衛門『産業改造への途』千倉書房，1929。
美濃口時次郎『(改訂増補) 人的資源論』八元社，1941。

（二次文献）
Komine, A. "Beveridge on Economic General Staff: From Economic Adviser to Social Designer", a paper presented at the International Seminar "Beveridge's Economic Thought and After", Kanda, Hitotsubashi University, 31 January 2004a.
Komine, A. "The Making of Beveridge's Unemployment (1909): Three Concepts Blended", *The European Journal of the History of Economic Thought*, London: Routledge, 11-2, 255-280, Summer 2004b.
青木 洋・平本 厚「科学技術動員と研究隣組――第二次大戦下日本の共同研究――」『社会経済史学』（有斐閣）68(5)，1-24，2003。
池尾愛子「経済学者と経済政策」池尾編（1999）所収，184-225。
池尾愛子編『日本の経済学と経済学者――戦後の研究環境と政策形成――』日本経済評論社，1999。
江里口拓「ウェッブにおける社会進化と社会改良――市場・中間団体・国家をめぐって――」岡本ほか編『社会経済思想の進化とコミュニティ』ミネルヴァ書房，2003，32-55ページ所収。
――――「ウェッブ夫妻における福祉政策と地方行政」秋田清・中村守編『環境としての地域――コミュニティ再生への視点――』晃洋書房，2005，27-48ページ所収。
岡崎哲二・奥野（藤原）正寛「現代日本の経済システムとその歴史的源流」1-34，岡崎・奥野編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社，1993所収。
岡本東洋光「J. ラウントリーの社会改良思想――英国リベラリズムの一様相――」岡本ほか編『社会経済思想の進化とコミュニティ』ミネルヴァ書房，2003，84-109ページ所収。

――――「ジョーセフ・ラウントリーのガーデン・ビレッジ構想」『経済学史学会・年報』第46号，2004年12月，31-47ページ。
――――「労働者住宅と庭園村」秋田清・中村守編『環境としての地域――コミュニティ再生への視点――』晃洋書房，2005，49-68ページ所収。
河原　円「国家総動員期間設置論――内閣資源局の設置過程――」『大学院　紀要』（法政大学大学院）40号，83-102，1998。
――――「国家総動員体制推進過程における「資源」政策論」『人民の歴史学』（東京歴史科学研究会），146号，33-45，2000.12。
小峯　敦「ベヴァリッジにおける経済参謀――経済助言官から包括的設計家へ――」（改訂版）Niigata Sangyo University Discussion Paper Series, No. 26, 2004.1（初版2002.8）。
塩崎弘明「対米英開戦と物的国力調査――陸軍省整備局の場合――」151-174，『年報・近代日本研究』（近代日本研究会），第9号（戦時経済），1987.11.5。
須藤眞志『日米開戦外交の研究――日米交渉の発端からハル・ノートまで――』慶應通信，1986。
高橋彦博『戦間期日本の社会研究センター――大原社研と協調会』柏書房，2001。
寺岡　寛『通史・日本経済学――経済民俗学の試み――』信山社出版，2004。
中尾訓生『日本戦時思想の研究』恒星社厚生閣，2001。
中村宗悦「金本位制移行から昭和恐慌まで：歴史的概観」岩田規久男編『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社，2004，1-15ページ所収。
西澤泰彦『図説　満鉄――満州の巨人――』河出書房新社，2000。
秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』東京大学出版会，2002。
早坂忠編『ケインズとの出遭い――ケインズ経済学導入史――』日本経済評論社，1993。
原　　朗「戦時経済」70-105，中村隆英編『日本経済史7「計画化」と「民主化」』岩波書店，1989所収。
姫野順一「新自由主義とフェビアニズムの政治経済学――市民的社会改良 vs 国民的効率――」服部正治・西沢保編『イギリス100年の政治経済学――衰退への挑戦――』ミネルヴァ書房，1999，52-73ページ所収。
――――「社会進化論と新自由主義」岡本ほか編『社会経済思想の進化とコミュニティ』ミネルヴァ書房，2003，56-79ページ所収。
藤井隆至編『経済思想』東京堂出版，1998。
古川隆久「革新官僚の思想と行動」『史學雑誌』（東京大学文学部）99-4，1-38，1990.4。
宮本盛太郎『日本人のイギリス観――新自由主義・国民主権論のモデル――』御茶の水書房，1986。
三輪公忠「対米決戦へのイメージ」225-267，加藤秀俊・亀井俊介編『日本とアメリカ――相手国のイメージ――』日本学術振興会，1977。
三和良一『戦間期日本の経済政策史的研究』東京大学出版会，2003。
八木紀一郎「経済学の学術体制」池尾編（1999）所収，66-111。
柳澤　治「戦時期日本における経済倫理の問題（上）／（下）――大塚久雄・大河内一男の思想史・学説史研究の背景――」『思想』（岩波書店），74-101／127-147，934号／936号，2002年2月／4月。
若田部昌澄「「失われた13年」の経済政策論争」63-116，岩田規久男編著『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社，2004。「昭和恐慌をめぐる経済政策と政策思想：金解禁論争を中心として」ESRI Discussion Paper Series（内閣府経済社会総合研究所）No. 39，2003.6，初出。
http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_discus.html

（受付　2005年5月9日）